



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,603	0.8	404	△19.7	413	△15.6	261	△18.9
2020年3月期第1四半期	8,538	△1.1	503	23.7	489	34.5	322	13.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 288百万円(△10.3%) 2020年3月期第1四半期 321百万円(△0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 34.26	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	42.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	40,189	14,532	36.2
2020年3月期	39,468	14,236	36.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 14,532百万円 2020年3月期 14,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・修正の内容につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,000	△6.3	600	△62.9	600	△63.5	400	△63.6	52.44	
通期	40,000	△6.5	1,800	△43.4	1,800	△42.9	1,100	△44.8	144.21	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・修正の内容につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	7,778,000株	2020年3月期	7,778,000株
------------	------------	----------	------------

- ② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	150,239株	2020年3月期	150,169株
------------	----------	----------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	7,627,805株	2020年3月期1Q	7,623,617株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年3月期第1四半期131,700株、2020年3月期131,700株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2021年3月期第1四半期131,700株、2020年3月期第1四半期136,200株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動が制限される等、景気の停滞感が鮮明となりました。緊急事態宣言解除後は経済活動が再開されつつありますが、本格的な景気回復には至っておりません。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、工事の中断、新規着工の遅れによる工期のずれ込み等から需要は低調に推移いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、民間設備投資の減少により国内外で市況の鈍化が続きました。

このような環境の下、当社グループは「2020中期経営計画（2018年度～2020年度）」に基づき、労働生産性の向上、積極的な開発・投資、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の対応策として、お取引先や関係者および当社グループ従業員の安全と健康を最優先として対面による営業活動の自粛、テレワーク、時差出勤等を実施すると共に、生産効率の向上やコスト削減施策により企業価値の向上を推進いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を補うには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高4,367百万円を含み8,603百万円(前年同期比0.8%増収)、営業利益404百万円(前年同期比19.7%減益)、経常利益413百万円(前年同期比15.6%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益261百万円(前年同期比18.9%減益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である内装不燃化粧板は、店舗、教育施設等の工事停滞の影響により出荷が減少いたしました。耐火二層管は、大都市圏を中心に官公庁や民間向け物件の出荷が減少いたしました。

材料販売全体の売上高は2,523百万円(前年同期比17.9%減収)となりました。

工事につきましては、工期の遅れや、作業休止となった工事現場があり、建材工事の完成工事高は減少いたしました。首都圏の再開発事業や物流施設向けの耐火被覆工事は前年同期を上回りました。工事全体の完成工事高は1,215百万円(前年同期比0.4%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,739百万円(前年同期比12.7%減収)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶、鉄鋼、自動車関連において、国内外で主要な取引先メーカーの稼働停止や生産調整から大きな影響を受け出荷が減少いたしました。プラント関連では、計画されていた火力発電所のメンテナンス工事の中止や工期の遅れ等により出荷が減少いたしました。

材料販売全体の売上高は、1,701百万円(前年同期比25.7%減収)となりました。

工事につきましては、プラント向けメンテナンス工事、大型物流施設断熱パネル工事の完工が寄与し、完成工事高は3,152百万円(前年同期比61.5%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は4,853百万円(前年同期比14.4%増収)となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は11百万円(前年同期比2.3%増収)となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し40,189百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権、完成工事未収入金が減少した一方で現金及び預金、未成工事支出金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し25,656百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少した一方で短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し14,532百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績及び現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805	3,634
受取手形及び売掛金	5,569	5,198
電子記録債権	2,955	2,457
完成工事未収入金	2,868	1,373
商品及び製品	2,638	2,973
仕掛品	154	147
原材料及び貯蔵品	351	351
未成工事支出金	4,565	5,338
その他	666	617
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	21,563	22,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,549	1,567
機械装置及び運搬具（純額）	1,624	1,711
土地	13,111	13,110
その他（純額）	515	599
有形固定資産合計	16,802	16,989
無形固定資産	34	38
投資その他の資産	1,068	1,077
固定資産合計	17,905	18,106
資産合計	39,468	40,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,435	4,675
短期借入金	4,302	6,376
未払法人税等	798	172
未成工事受入金	3,174	3,759
賞与引当金	596	298
引当金	57	57
その他	2,962	2,622
流動負債合計	17,328	17,962
固定負債		
長期借入金	621	420
退職給付に係る負債	3,882	3,857
訴訟損失引当金	311	311
役員株式給付引当金	99	103
再評価に係る繰延税金負債	207	207
その他	2,780	2,792
固定負債合計	7,903	7,694
負債合計	25,231	25,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	10,546	10,815
自己株式	△186	△186
株主資本合計	14,249	14,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	98
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△7	△26
退職給付に係る調整累計額	△549	△528
その他の包括利益累計額合計	△12	14
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,236	14,532
負債純資産合計	39,468	40,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,538	8,603
売上原価	6,208	6,490
売上総利益	2,329	2,113
販売費及び一般管理費	1,826	1,709
営業利益	503	404
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	15	11
その他	9	17
営業外収益合計	32	29
営業外費用		
支払利息	36	19
その他	9	1
営業外費用合計	45	20
経常利益	489	413
特別損失		
石綿健康障害補償金	20	14
特別損失合計	20	14
税金等調整前四半期純利益	469	399
法人税等	147	138
四半期純利益	322	261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	261

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	322	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	25
為替換算調整勘定	5	△19
退職給付に係る調整額	14	21
その他の包括利益合計	△0	27
四半期包括利益	321	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	288
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

緊急事態宣言の解除により経済活動は徐々に回復してきているものの、新型コロナウイルスの収束時期については未だ不透明な状況であり、当社グループの事業活動への影響は、当連結会計年度中は継続するものと想定しておりますが、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理を行っております。

(訴訟)

当社は当第1四半期連結会計期間末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づく国家賠償責任に基づき、企業に対しては民法の定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。

1) 横浜第1陣集団訴訟

2017年10月27日東京高等裁判所から、国及び当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。

2) 東京第1陣集団訴訟

2018年3月14日東京高等裁判所から、1審判決と同様に企業に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがありました。

3) 京都第1陣集団訴訟

2018年8月31日大阪高等裁判所から、国及び当社を含めた企業10社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金41百万円を計上しております。

4) 大阪第1陣集団訴訟

2018年9月20日大阪高等裁判所から、国及び当社を含めた企業8社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金44百万円を計上しております。

5) 福岡第1陣集団訴訟

2019年11月11日福岡高等裁判所から、国及び当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金65百万円を計上しております。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の判決に基づき、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所の判決が確定した場合においても、損益に与える影響は一定の範囲に留まるものと考えております。

それ以外の訴訟については、各地方裁判所及び各高等裁判所にて係属中であり、当社としましては引き続き適切な訴訟対応を図ってまいります。